

関原発第521号
2022年1月19日

原子力規制委員会 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力株式会社
執行役社長 森本 孝

高浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の補正について

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の24第1項の規定に基づき、2021年7月1日付け関原発第204号をもって変更認可申請しました、高浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書について、別紙のとおり補正いたします。

以上

別 紙

高浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の補正内容

高浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書を以下のとおり一部補正する。

- ・別添を添付1のとおり補正する。

以 上

別添 高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理 由 |
|-----|--|---|
| | <p>附 則（ 年 月 日 平成 2 6 原安防通達第 3 号 - （施行期日） 第 1 条 この通達は、大山生竹テフラの噴出規模の見直しに係る必要な手続きの完了日以降に適用する。</p> | <p>この規定は、原子力規制委員会 の認可を受けた日を 改正日とする。</p> |

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|--|--|-------------|
| <p>添付2 火災、内部溢水、火山影響等、自然災害 および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準 (第18条、第18条の2、第18条の3および第18条の3の2関連)</p> | <p>添付2 火災、内部溢水、火山影響等、自然災害 および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準 (第18条、第18条の2、第18条の3および第18条の3の2関連)</p> | <p>変更なし</p> |

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|---|---|-------------|
| <p>(中略)</p> <p>3 火山影響等、降雪および地滑り発生時 安全・防災室長は、火山影響等、降雪および地滑り発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の3.1項から3.4項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、各課(室)長は、計画に基づき、火山影響等、降雪および地滑り発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。</p> <p>1：地滑りは2号炉のみに適用する。以下、同様とする。</p> <p>3.1 要員の配置 (1) 所長は、災害(原子力災害を除く。)が発生するおそれがある場合または発生した場合に備え、必要な要員を配置する。 (2) 所長は、原子力災害が発生するおそれがある場合または発生した場合に備え、第1条に定める必要な要員を配置する。 また、所長は、降灰予報等により高浜町への多量の降灰が予想される場合、社内標準に定める組織の要員を召集して活動する。 なお、休日、時間外(夜間)においては、第13条に定める重大事故等の対応を行う要員を活用する。</p> <p>3.2 教育訓練の実施 (1) 安全・防災室長は、全所員に対して、火山影響等、積雪および地滑り発生時に対する運用管理に関する教育訓練を定期的実施する。 (2) 発電室長は、運転員に対して、火山影響等および地滑り発生時の運転操作等に係る手順に関する教育訓練を定期的実施する。 (3) 各課(室)長は、各課員に対して、火山影響等、積雪および地滑り発生時に対する運用管理に関する教育訓練ならびに火山事象、積雪および地滑りより防護すべき施設の施設管理、点検に関する教育訓練を定期的実施する。 (4) 安全・防災室長は、緊急安全対策要員に対して、その役割に応じて、火山影響等発生時のディーゼル発電機の機能を維持するための対策および炉心の著しい損傷を防止するための対策等に関する教育訓練を定期的実施する。</p> <p>3.3 資機材の配備 (1) 所長室長は、降下火砕物の除去等の屋外作業時に使用する道具や防護具等を配備する。 (2) 各課(室)長は、火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要なディーゼル発電機用の着脱可能なフィルタ(300メッシュ)その他の必要な資機材を配備する。</p> <p>3.4 手順書の整備 (1) 各課(室)長(当直課長を除く。)は、火山影響等、降雪および地滑り発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを社内標準に定める。</p> | <p>(中略)</p> <p>3 火山影響等、降雪および地滑り発生時 安全・防災室長は、火山影響等、降雪および地滑り発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の3.1項から3.4項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、各課(室)長は、計画に基づき、火山影響等、降雪および地滑り発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。</p> <p>1：地滑りは2号炉のみに適用する。以下、同様とする。</p> <p>3.1 要員の配置 (1) 所長は、災害(原子力災害を除く。)が発生するおそれがある場合または発生した場合に備え、必要な要員を配置する。 (2) 所長は、原子力災害が発生するおそれがある場合または発生した場合に備え、第1条に定める必要な要員を配置する。 また、所長は、降灰予報等により高浜町への多量の降灰が予想される場合、社内標準に定める組織の要員を召集して活動する。 なお、休日、時間外(夜間)においては、第13条に定める重大事故等の対応を行う要員を活用する。</p> <p>3.2 教育訓練の実施 (1) 安全・防災室長は、全所員に対して、火山影響等、積雪および地滑り発生時に対する運用管理に関する教育訓練を定期的実施する。 (2) 発電室長は、運転員に対して、火山影響等および地滑り発生時の運転操作等に係る手順に関する教育訓練を定期的実施する。 (3) 各課(室)長は、各課員に対して、火山影響等、積雪および地滑り発生時に対する運用管理に関する教育訓練ならびに火山事象、積雪および地滑りより防護すべき施設の施設管理、点検に関する教育訓練を定期的実施する。 (4) 安全・防災室長は、緊急安全対策要員に対して、その役割に応じて、火山影響等発生時のディーゼル発電機の機能を維持するための対策および炉心の著しい損傷を防止するための対策等に関する教育訓練を定期的実施する。</p> <p>3.3 資機材の配備 (1) 所長室長は、降下火砕物の除去等の屋外作業時に使用する道具や防護具等を配備する。 (2) 各課(室)長は、火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要なディーゼル発電機用の着脱可能なフィルタ(300メッシュ)その他の必要な資機材を配備する。</p> <p>3.4 手順書の整備 (1) 各課(室)長(当直課長を除く。)は、火山影響等、降雪および地滑り発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを社内標準に定める。</p> | <p>変更なし</p> |

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|--|--|-------------|
| <p>a. 降下火砕物の侵入防止 当直課長は、外気取入口に設置している平型フィルタの差圧確認、外気取入タンクの閉止、換気空調設備の停止または閉回路循環運転による建屋内への降下火砕物の侵入防止を実施する。</p> <p>b. 降下火砕物および積雪の除去作業 (a) 各課（室）長は、降灰が確認された場合は、施設の機能に影響が及ばないよう、換気空調設備のフィルタの清掃や取替え、水循環系のストレーナ洗浄作業、開閉所設備の碍子洗浄作業を実施する。 (b) 各課（室）長は、降下火砕物の堆積が確認された場合は、降下火砕物より防護すべき屋外の施設、ならびに降下火砕物より防護すべき施設を内包する建屋について、長期的な堆積により施設に悪影響を及ぼさないよう降下火砕物を除去する。 また、上記以外の重大事故等対処設備に対する降下火砕物および積雪の除去作業については、降灰および降雪の状況を踏まえ、設備に悪影響を及ぼさないよう実施する。</p> <p>c. 地滑り防護対策の堰堤の健全性確保 土木建築課長は、地滑りが確認された場合は、施設の機能に影響が及ばないよう、堰堤の堆積制限位以下になるよう土砂撤去作業を実施する。</p> <p>d. 地滑り発生後の撤去作業が困難と判断された場合の対応 土木建築課長は、地滑り発生後の土砂撤去作業において、7日以内に堆積制限位以下にできないと判断した場合は当直課長に連絡するとともに、土砂撤去作業を継続する。連絡を受けた当直課長は、地滑りが確認された後、7日以内に原子炉を停止（モード5まで）する。</p> <p>e. デイゼル発電機の機能を維持するための対策 火山影響等発生時において、デイゼル発電機の機能を維持するため、デイゼル発電機への改良型フィルタの取付およびフィルタの取替・清掃を実施する。 (a) デイゼル発電機への改良型フィルタ取付他 各課（室）長は、フィルタの取替・清掃が容易な改良型フィルタを取り付ける。また、1号炉および2号炉については、海水ポンプ除塵フィルタを取り外す。 ア. 手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合 (b) デイゼル発電機改良型フィルタのフィルタ取替・清掃 各課（室）長は、デイゼル発電機が起動した場合において、フィルタの閉塞を防止するため、フィルタの取替・清掃を実施する。 ア. 手順着手の判断基準 火山影響等発生時において外部電源喪失が発生し、デイゼル発電機が起動した場合</p> | <p>a. 降下火砕物の侵入防止 当直課長は、外気取入口に設置している平型フィルタの差圧確認、外気取入タンクの閉止、換気空調設備の停止または閉回路循環運転による建屋内への降下火砕物の侵入防止を実施する。</p> <p>b. 降下火砕物および積雪の除去作業 (a) 各課（室）長は、降灰が確認された場合は、施設の機能に影響が及ばないよう、換気空調設備のフィルタの清掃や取替え、水循環系のストレーナ洗浄作業、開閉所設備の碍子洗浄作業を実施する。 (b) 各課（室）長は、降下火砕物の堆積が確認された場合は、降下火砕物より防護すべき屋外の施設、ならびに降下火砕物より防護すべき施設を内包する建屋について、長期的な堆積により施設に悪影響を及ぼさないよう降下火砕物を除去する。 また、上記以外の重大事故等対処設備に対する降下火砕物および積雪の除去作業については、降灰および降雪の状況を踏まえ、設備に悪影響を及ぼさないよう実施する。</p> <p>c. 地滑り防護対策の堰堤の健全性確保 土木建築課長は、地滑りが確認された場合は、施設の機能に影響が及ばないよう、堰堤の堆積制限位以下になるよう土砂撤去作業を実施する。</p> <p>d. 地滑り発生後の撤去作業が困難と判断された場合の対応 土木建築課長は、地滑り発生後の土砂撤去作業において、7日以内に堆積制限位以下にできないと判断した場合は当直課長に連絡するとともに、土砂撤去作業を継続する。連絡を受けた当直課長は、地滑りが確認された後、7日以内に原子炉を停止（モード5まで）する。</p> <p>e. デイゼル発電機の機能を維持するための対策 火山影響等発生時において、デイゼル発電機の機能を維持するため、デイゼル発電機への改良型フィルタの取付およびフィルタの取替・清掃を実施する。 (a) デイゼル発電機への改良型フィルタ取付他 各課（室）長は、フィルタの取替・清掃が容易な改良型フィルタを取り付ける。また、1号炉および2号炉については、海水ポンプ除塵フィルタを取り外す。 ア. 手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合 (b) デイゼル発電機改良型フィルタのフィルタ取替・清掃 各課（室）長は、デイゼル発電機が起動した場合において、フィルタの閉塞を防止するため、フィルタの取替・清掃を実施する。 ア. 手順着手の判断基準 火山影響等発生時において外部電源喪失が発生し、デイゼル発電機が起動した場合</p> | <p>変更なし</p> |

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|--|---|--|
| <p>f. タービン動補助給水ポンプを用いた炉心を冷却するための対策 火山影響等発生時において、外部電源喪失およびディーゼル発電機が機能喪失した場合は、タービン動補助給水ポンプを使用し、蒸気発生器 2 次側による 1 次冷却系の冷却を行う。</p> <p>(a) タービン動補助給水ポンプを用いた炉心冷却 当直課長は、タービン動補助給水ポンプを用いた蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を行う。 ア．手順着手の判断基準 火山影響等発生時において外部電源喪失が発生し、ディーゼル発電機 2 台がともに機能喪失した場合 とモに機能喪失した場合 g. 蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を用いた炉心の著しい損傷を防止するための対策 火山影響等発生時において、外部電源喪失およびディーゼル発電機が機能喪失し、かつタービン動補助給水ポンプが機能喪失した場合は、蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を使用し、蒸気発生器 2 次側による 1 次冷却系の冷却を行う。</p> <p>(a) 蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）の準備作業 各課（室）長は、1号炉および2号炉については、電源車²を降下火砕物の影響を受けることのない燃料取扱建屋内へ、3号炉および4号炉³を降下火砕物の影響を受けることのない燃料取扱建屋内へそれぞれ移動し、準備作業を行う。 ア．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合 (b) 蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を用いた炉心冷却 緊急時対策本部は、タービン動補助給水ポンプによる給水ができない場合は、1号炉および2号炉については電源車²を、3号炉および4号炉については電源車³をそれぞれ起動し、蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を用いた蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を行う。 ア．手順着手の判断基準 火山影響等発生時において外部電源喪失が発生し、ディーゼル発電機2台がともに機能喪失し、かつタービン動補助給水ポンプによる給水ができない場合 h. 緊急時対策所の居住性確保に関する対策 火山影響等発生時において、緊急時対策所入口扉を開放することにより緊急時対策所の居住性を確保する。</p> | <p>f. タービン動補助給水ポンプを用いた炉心を冷却するための対策 火山影響等発生時において、外部電源喪失およびディーゼル発電機が機能喪失した場合は、タービン動補助給水ポンプを使用し、蒸気発生器 2 次側による 1 次冷却系の冷却を行う。</p> <p>(a) タービン動補助給水ポンプを用いた炉心冷却 当直課長は、タービン動補助給水ポンプを用いた蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を行う。 ア．手順着手の判断基準 火山影響等発生時において外部電源喪失が発生し、ディーゼル発電機 2 台がともに機能喪失した場合 とモに機能喪失した場合 g. 蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を用いた炉心の著しい損傷を防止するための対策 火山影響等発生時において、外部電源喪失およびディーゼル発電機が機能喪失し、かつタービン動補助給水ポンプが機能喪失した場合は、蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を使用し、蒸気発生器 2 次側による 1 次冷却系の冷却を行う。</p> <p>(a) 蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）の準備作業 各課（室）長は、1号炉および2号炉については、電源車²を降下火砕物の影響を受けることのない1号炉および2号炉燃料取扱建屋内へ、3号炉および4号炉については、電源車³を降下火砕物の影響を受けることのない3号炉および4号炉燃料取扱建屋内へそれぞれ移動し、準備作業を行う。 ア．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合 (b) 蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を用いた炉心冷却 緊急時対策本部は、タービン動補助給水ポンプによる給水ができない場合は、1号炉および2号炉については電源車²を、3号炉および4号炉については電源車³をそれぞれ起動し、蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）を用いた蒸気発生器 2 次側による炉心冷却を行う。 ア．手順着手の判断基準 火山影響等発生時において外部電源喪失が発生し、ディーゼル発電機2台がともに機能喪失し、かつタービン動補助給水ポンプによる給水ができない場合 h. 緊急時対策所の居住性確保に関する対策 火山影響等発生時において、緊急時対策所入口扉を開放することにより緊急時対策所の居住性を確保する。</p> | <p>大山生竹テフラの噴出規模見直しに伴う変更（電源車の配置に係る運用の明確化）</p> |

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|---|---|--|
| <p>(a) 緊急時対策所の居住性確保 各課（室）長は、緊急時対策所入口扉の開放により居住性を確保し、降下火砕物の侵入を防止するため、入口扉（2箇所）に仮設フィルタを取り付ける。</p> <p>ア．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合</p> <p>イ．通信連絡設備に関する対策 火山影響等発生時における通信連絡について、降下火砕物の影響を受けない有線系の設備を複数手段確保することにより機能を確保する。ディーゼル発電機の機能が喪失した場合には、1号炉および2号炉については、燃料取扱建屋内に配置した電源車²から、3号炉および4号炉については、<u>3号炉および4号炉タービン建屋内に配置した電源車⁴からそれぞれ給電する。</u></p> <p>(a) 電源車²および電源車⁴の準備作業 各課（室）長は、1号炉および2号炉については、電源車²を降下火砕物の影響を受けることのない燃料取扱建屋内へ、3号炉および4号炉については、電源車⁴を降下火砕物の影響を受けることのない<u>3号炉および4号炉タービン建屋内へそれぞれ移動し、準備作業を行う。</u></p> <p>ア．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合</p> <p>(b) 電源車²および電源車⁴からの給電開始 緊急時対策本部および当直課長は、1号炉および2号炉については電源車²からの給電を開始する。</p> <p>ア．手順着手の判断基準 1号炉および2号炉については、電源車²による給電開始は、火山影響等発生時に外部電源喪失が発生し、1号炉または2号炉のディーゼル発電機全台が機能喪失した場合 3号炉および4号炉については、電源車⁴による給電開始は、火山影響等発生時に外部電源喪失が発生し、3号炉または4号炉のディーゼル発電機全台が機能喪失した場合</p> | <p>(a) 緊急時対策所の居住性確保 各課（室）長は、緊急時対策所入口扉の開放により居住性を確保し、降下火砕物の侵入を防止するため、入口扉（2箇所）に仮設フィルタを取り付ける。</p> <p>ア．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合</p> <p>イ．通信連絡設備に関する対策 火山影響等発生時における通信連絡について、降下火砕物の影響を受けない有線系の設備を複数手段確保することにより機能を確保する。ディーゼル発電機の機能が喪失した場合には、1号炉および2号炉については、<u>1号炉および2号炉燃料取扱建屋内に配置した電源車²から、3号炉および4号炉については、<u>3号炉または4号炉燃料取扱建屋内に配置した電源車⁴からそれぞれ給電する。</u></u></p> <p>(a) 電源車²および電源車⁴の準備作業 各課（室）長は、1号炉および2号炉については、電源車²を降下火砕物の影響を受けることのない<u>1号炉および2号炉燃料取扱建屋内へ、3号炉および4号炉については、電源車⁴を降下火砕物の影響を受けることのない<u>3号炉または4号炉燃料取扱建屋内へそれぞれ移動し、準備作業を行う。</u></u></p> <p>イ．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報において、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合は降下火砕物による発電所への重大な影響が予想された場合</p> <p>(b) 電源車²および電源車⁴からの給電開始 緊急時対策本部および当直課長は、1号炉および2号炉については電源車²からの給電を開始する。</p> <p>ア．手順着手の判断基準 1号炉および2号炉については、電源車²による給電開始は、火山影響等発生時に外部電源喪失が発生し、1号炉または2号炉のディーゼル発電機全台が機能喪失した場合 3号炉および4号炉については、電源車⁴による給電開始は、火山影響等発生時に外部電源喪失が発生し、3号炉または4号炉のディーゼル発電機全台が機能喪失した場合</p> | <p>大山生竹テフラの噴出規模見直しに伴う変更（電源車の配置に係る運用の明確化）</p> |

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|---|---|--|
| <p>j. 電源車²ならびに電源車³および電源車⁴の燃料確保に関する対策 火山影響等発生時における電源車²ならびに電源車³および電源車⁴の燃料を 電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁵ならびに電源車（可搬式代替低圧注水 ンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷により確保する。 (a) 電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁵ならびに電源車（可搬式代替低圧注 水ポンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷の建屋近傍への移動 各課（室）長は、1号炉および2号炉については、電源車（可搬式代替低圧注 水ポンプ用）⁵を燃料取扱建屋近傍へ、3号炉および4号炉については、電源車 （可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷を燃料取 扱建屋近傍ならびに3号炉および4号炉タービン建屋近傍へそれぞれ移動する。</p> <p>ア．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多 量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報にお いて、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が 観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合または降下火砕物 による発電所への重大な影響が予想された場合 (b) 電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁵ならびに電源車（可搬式代替低圧注 水ポンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷による燃料補給 緊急時対策本部は、1号炉および2号炉については、電源車（可搬式代替低圧 注水ポンプ用）⁵から電源車²へ、3号炉および4号炉については、電源車（可 搬式代替低圧注水ポンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷から電源車 ³および電源車⁴へそれぞれ燃料補給を行う。 ア．手順着手の判断基準</p> <p>1号炉および2号炉については電源車²、3号炉および4号炉については電 源車³および電源車⁴の運転継続のために燃料補給が必要と判断した場合 k. 消火バックアップタンクから復水タンクへの補給に関する対策 火山影響等発生時において、消火バックアップタンクから復水タンクへの補給 を行う。 (a) 消火バックアップタンクから復水タンクへの補給 緊急時対策本部および当直課長は、消火バックアップタンクから復水タンク への補給を行う。 ア．手順着手の判断基準 復水タンクへの補給が必要と判断した場合</p> | <p>j. 電源車²ならびに電源車³および電源車⁴の燃料確保に関する対策 火山影響等発生時における電源車²ならびに電源車³および電源車⁴の燃料を 電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁵ならびに電源車（可搬式代替低圧注水 ンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷により確保する。 (a) 電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁵ならびに電源車（可搬式代替低圧注 水ポンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷の建屋近傍への移動 各課（室）長は、1号炉および2号炉については、電源車（可搬式代替低圧注 水ポンプ用）⁵を1号炉および2号炉燃料取扱建屋近傍へ、3号炉および4号炉燃 料取扱建屋近傍へ、電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁶を3号炉および4号炉燃 料取扱建屋近傍へ、電源車（緊急時対策所用）⁷を3号炉または4号炉燃料取扱 建屋近傍へそれぞれ移動する。 ア．手順着手の判断基準 気象庁が発表する降灰予報（「速報」または「詳細」）により高浜町への「多 量」の降灰が予想された場合、気象庁が発表する噴火に関する火山観測報にお いて、地理的領域（発電所敷地から半径160km）内の活火山に20km以上の噴煙が 観測されたが噴火後10分以内に降灰予報が発表されない場合または降下火砕物 による発電所への重大な影響が予想された場合 (b) 電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用）⁵ならびに電源車（可搬式代替低圧注 水ポンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷による燃料補給 緊急時対策本部は、1号炉および2号炉については、電源車（可搬式代替低圧 注水ポンプ用）⁵から電源車²へ、3号炉および4号炉については、電源車（可 搬式代替低圧注水ポンプ用）⁶および電源車（緊急時対策所用）⁷から電源車 ³および電源車⁴へそれぞれ燃料補給を行う。 ア．手順着手の判断基準</p> <p>1号炉および2号炉については電源車²、3号炉および4号炉については電 源車³および電源車⁴の運転継続のために燃料補給が必要と判断した場合 k. 消火バックアップタンクから復水タンクへの補給に関する対策 火山影響等発生時において、消火バックアップタンクから復水タンクへの補給 を行う。 (a) 消火バックアップタンクから復水タンクへの補給 緊急時対策本部および当直課長は、消火バックアップタンクから復水タンク への補給を行う。 ア．手順着手の判断基準 復水タンクへの補給が必要と判断した場合</p> | <p>大山生竹テフラの噴出 規模見直しに伴う変更 （電源車の配置に係る 運用の明確化）</p> |

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | | 変更後 | | 理由 | |
|----------------------------|--|-------------------|--------------------|----------------------------|-------------------|
| 火山影響等発生時の対策における主な作業 | | | | | |
| 作業手順No | 対応手段 | 対象炉 | 要員 | 要員数 | 想定時間 |
| e (a) | ディーゼル発電機への改良型フィルタ取付 | 各炉 | 緊急安全対策要員 | 8 | 50分 |
| | 海水ポンプ除塵フィルタの取り外し | 1号炉および2号炉 | 緊急安全対策要員 | 2 (1号炉および2号炉合計) | 50分 |
| e (b) | ディーゼル発電機改良型フィルタのフィルタ取替 | 各炉 | 緊急安全対策要員 | 4 | 20分 |
| | ディーゼル発電機改良型フィルタのフィルタ清掃 ⁸ | 各炉 | 緊急安全対策要員 | 2 | 80分 |
| g (a) | 電源車 ⁴ 、および電源車（可搬式代替低圧注水ポンプ用） ⁵ の移動 | 1号炉および2号炉 | 緊急安全対策要員 | 5 (1号炉および2号炉合計) | 50分 |
| | | 3号炉および4号炉 | 緊急安全対策要員 | 4 (3号炉および4号炉合計) | 50分 |
| g (a) | 蒸気発生器補給用低設中圧ポンプ（電動）の準備作業 ⁹ 電源車の準備作業 ¹⁰ （給電用ケーブル敷設・接続） 蒸気発生器補給用低設中圧ポンプ（電動）の準備作業 ¹¹ （ホース接続・系統構成） | 1号炉および2号炉 | 緊急安全対策要員 | 4 | 80分 |
| | | 3号炉および4号炉 | 緊急安全対策要員 | 4 | 97分 |
| g (a) | 蒸気発生器補給用低設中圧ポンプ（電動）の準備作業 ⁹ （給電用ケーブル敷設・接続） 蒸気発生器補給用低設中圧ポンプ（電動）の準備作業 ¹¹ （ホース接続・系統構成） | 1号炉および2号炉 | 緊急安全対策要員 | 2 | 80分 ¹¹ |
| | | 3号炉および4号炉 | 緊急安全対策要員 | 5 | 60分 |
| h (a) | 緊急時対策所の居住性確保（低設フィルタ取付） | 1号炉、2号炉、3号炉および4号炉 | 緊急安全対策要員 | 2 (1号炉、2号炉、3号炉および4号炉合計) | 50分 |
| | | 1号炉および2号炉 | 運転員等 （中央制御室、班場） | 3 | 60分 |
| i (b) | 電源車 ⁴ からの給電開始 （不要員回切り履し・空電操作） 電源車 ² からの給電開始 ¹⁰ （給電用ケーブル敷設・接続） 電源車 ³ からの給電開始 （不要員回切り履し・空電操作） | 3号炉および4号炉 | 緊急安全対策要員 | 4 (3号炉および4号炉合計) | 60分 |
| | | 1号炉および2号炉 | 運転員等 （中央制御室、班場） | 3 | 90分 |
| k (a) | 消火バクアップタンクから種水タンクへの補給 | 1号炉および2号炉 | 緊急安全対策要員 | 2 (1号炉および2号炉合計) | 40分 |
| | | 3号炉および4号炉 | 運転員等 （中央制御室、班場） | 3 (3号炉および4号炉合計) | 40分 |

| |
|--|
| 2：1号炉および2号炉 蒸気発生器補給用低設中圧ポンプ（電動）および通信連絡設備への給電 |
| 3：3号炉および4号炉 蒸気発生器補給用低設中圧ポンプ（電動）への給電 |
| 4：3号炉および4号炉 通信連絡設備（緊急時対策所を含む）への給電 |
| 5：電源車 ² への燃料補給 |
| 6：電源車 ³ への燃料補給 |
| 7：電源車 ⁴ への燃料補給 |
| 8：1班2名で2班交代して実施する。 |
| 9：可搬式排気ファンおよび仮設ダクト等設置作業は、1箇所あたり上表とは別に緊急安全対策要員4名が60分以内で実施する。 |
| 10：可搬式排気ファンおよび仮設ダクト等設置作業は、1箇所あたり上表とは別に緊急安全対策要員6名が40分以内で実施する。 |
| 11：屋外作業は50分以内で実施する。 |

大山生竹テラの噴出
規模見直しに伴う変更

高浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|---|---|-------------|
| <p>1. 降灰および地滑り時の原子炉施設への影響確認 各課（室）長は、降灰および地滑りが確認された場合は、原子炉施設への影響を確認するため、降下火砕物より防護すべき施設について点検を行うとともに、その結果を所長および原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>m. 施設管理、点検 各課（室）長は、火山事象より防護すべき施設の要求機能を維持するため、降灰後における降下火砕物による静的荷重、腐食、磨耗等の影響について、施設管理計画に基づき適切に施設管理、点検を実施するとともに、必要に応じ補修を行う。</p> <p>3. 5 定期的な評価 (1) 各課（室）長は、3. 1項から3. 4項の活動の実施結果について、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるように必要に応じて、計画の見直しを行い、安全・防災室長に報告する。 (2) 安全・防災室長は、各課（室）長からの報告を受け、必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p>3. 6 原子炉施設の災害を未然に防止するための措置 各課（室）長は、火山影響等、降雪および地滑り発生時の影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があると判断した場合は、所長、原子炉主任技術者および関係課（室）長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</p> <p>(1) 火山影響等発生時における原子炉停止の判断基準 a. 高浜町に降灰予報「多量」が発表された場合 b. 高浜町に降灰予報「多量」が発表されていない場合において、火山影響等発生時の対応に着手し、かつ、第7 3条に定める外部電源において、全5回線中、3回線以上が動作不能になり、動作可能な外部電源が2回線以下となった場合（送電線の点検時を含む。）またはすべての外部電源が他の回線に対し独立性を有していない場合</p> <p>3. 7 その他関連する活動 (1) 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）は、以下の活動を実施することを社内標準に定める。 a. 新たな知見の収集、反映 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）は、定期的に新たな知見の確認を行い、新たな知見が得られた場合の火山事象の評価を行い、必要な事項を適切に反映する。</p> <p style="text-align: right;">（以下略）</p> | <p>1. 降灰および地滑り時の原子炉施設への影響確認 各課（室）長は、降灰および地滑りが確認された場合は、原子炉施設への影響を確認するため、降下火砕物より防護すべき施設について点検を行うとともに、その結果を所長および原子炉主任技術者に報告する。</p> <p>m. 施設管理、点検 各課（室）長は、火山事象より防護すべき施設の要求機能を維持するため、降灰後における降下火砕物による静的荷重、腐食、磨耗等の影響について、施設管理計画に基づき適切に施設管理、点検を実施するとともに、必要に応じ補修を行う。</p> <p>3. 5 定期的な評価 (1) 各課（室）長は、3. 1項から3. 4項の活動の実施結果について、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるように必要に応じて、計画の見直しを行い、安全・防災室長に報告する。 (2) 安全・防災室長は、各課（室）長からの報告を受け、必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p>3. 6 原子炉施設の災害を未然に防止するための措置 各課（室）長は、火山影響等、降雪および地滑り発生時の影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があると判断した場合は、所長、原子炉主任技術者および関係課（室）長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</p> <p>(1) 火山影響等発生時における原子炉停止の判断基準 a. 高浜町に降灰予報「多量」が発表された場合 b. 高浜町に降灰予報「多量」が発表されていない場合において、火山影響等発生時の対応に着手し、かつ、第7 3条に定める外部電源において、全5回線中、3回線以上が動作不能になり、動作可能な外部電源が2回線以下となった場合（送電線の点検時を含む。）またはすべての外部電源が他の回線に対し独立性を有していない場合</p> <p>3. 7 その他関連する活動 (1) 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）は、以下の活動を実施することを社内標準に定める。 a. 新たな知見の収集、反映 原子力安全・技術部門統括（原子力安全・技術）は、定期的に新たな知見の確認を行い、新たな知見が得られた場合の火山事象の評価を行い、必要な事項を適切に反映する。</p> <p style="text-align: right;">（以下略）</p> | <p>変更なし</p> |